

退職後資産準備の考え方

—「額」から「率」へのシフトで資産形成促進の第一歩に—

野尻 哲史 CMA

目 次

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 4. 目標代替率による退職後必要資金の想定 |
| 2. 資産形成重視への制度対応 | 5. 退職準備の「率」による議論の重要性 |
| 3. 退職準備格差拡大の懸念 | 6. 終わりに |

「貯蓄から投資へ」が長らく実現しない。「貯蓄を減らして投資に回す」という解釈から、「収入から（貯蓄ではなく）有価証券に資金を振り向ける」という資産形成の積み重ねによる資産構成の変化が求められる。NISA、iDeCoといった制度設計を実効性のあるものにするために30年後、40年後の将来を目先の目標に変えるような資産形成に対する考え方が必要になる。欧米で定着している「率」で考える資産形成の考え方、具体的には、退職後の生活費を退職直前年収に対する比率で測る「目標代替率」や所得の一定率を資産形成に回す「資産形成比率」を導入することが求められるだろう。

1. はじめに

フィデリティ退職・投資教育研究所がスタートして10年が経過したが、その間に多くのアンケート調査を行い（注1）、またセミナーなど消費者の前で資産形成について話をする機会に恵まれた。アベノミクスで株式市場が大底から少し反転していることもあって、投資に興味を持つ人が増えているように思えるものの、アンケート結果か

らは「株式相場が上昇すると投資をしている人の比率が低下する」といった高値警戒観の強い投資家の傾向が読み取れる（注2）。

また、同じアンケートから、少額投資非課税制度（NISA）がスタートしたこともあって、「まったく資金がないから投資をしない」と答える人が減っていること（注3）や、30代で投資をしている人が増えていること、退職準備額が少しずつながらも増えていることなど、評価できる傾向も



野尻 哲史（のじり さとし）

フィデリティ退職・投資教育研究所所長。1982年一橋大学商学部卒業。同年4月、山一証券入社、山一証券経済研究所出向。メリルリンチ証券東京支店、メリルリンチ日本証券を経て、06年8月にフィデリティ投信(株)入社、07年3月より現職。主な著書に『日本人の4割が老後準備資金0円』（講談社＋α新書、14年）、『貯蓄ゼロから始める安心投資で安定生活』（明治書院、15年）などがある。